

在米原爆 ABCC 関連史料群(在ワシントン DC)のアーカイブズ学的所在調査より ー日米原爆関係資料共有化と原爆レコーズ情報センターにむけてー

人間文化研究機構国文学研究資料館 アーカイブズ研究系
助教 前川佳遠理

はじめに

総研大「戦争と平和」(研究代表者 清水韶光)は、物理学の科学者を中心に、文理学際的な学問領域を推進するため、2005年より研究プロジェクトとして設立された。特にマンハッタン・プロジェクトに代表される第2次世界大戦期の核エネルギー軍事利用、日本の科学者の核エネルギーの理論的研究、核戦争に備えて米国が中心的に進めた広島と長崎の原爆投下と被爆者の医療データの収集、その後の核兵器の各国への拡散と、核エネルギーおよび実験施設の国際共同利用研究の現場、それにかかわる科学者の純粋科学と軍事利用など、周辺におかれた諸問題をとりあげて、毎年1度のワークショップを開催し、学問領域を超えた対話を通し、問題理解を深化してきた。特に「戦争と平和」プロジェクトに関しては、国際的に活躍する各国の物理学の科学者のみならず、政治学、経済学、文化人類学、歴史学、地域研究、アーカイブズ研究など、さまざまな専門分野の研究者の文理を超えたプラットフォームを形成し、これまでにはみられない研究者間の連携をはかってきたといえよう。

本稿は、「戦争と平和」プロジェクトのなかでも、第二次世界大戦におけるヒロシマ・ナガサキの原爆投下と放射線影響をめぐる研究調査に関わってきた ABCC (Atomic Bomb Casualty Commission: 原爆傷害調査委員会) 記録史料群の所在調査(米国・ワシントン DC)をとおして、原爆・被爆者関係史料の保存と、アジア・太平洋戦争をめぐる日本の近現代の史資料保存と公開にかかわる展望を考えるものである。

米軍による広島と長崎への原爆投下は、20世紀の核エネルギー発見にひきつづく核の軍事利用として、人類の核時代への突入を象徴的にあらわす出来事であった。日本は、世界で唯一、交戦中に核兵器が使用された被爆国であり、最大規模の被爆者を3世代にわたって持つ唯一の国でもある。よって放射線の長期的な人体への影響や放射線に関わる医学が、日本において国際的に発展し、リードしてきたことは言うまでもない。また、広島大学原爆放射線医科学研究所、長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設、放射線医学総合研究所、放射線影響研究所(旧 ABCC 広島・長崎)においては、1945年の原爆投下後の被爆地における救護活動から日米共同で行われた被爆者の遺伝的・病理学的調査と研究、放射線による影響、医学的治療や技術の発展にいたる、様々な資料を保存、整備、公開してきた経緯がある。日本においてもさまざまな機関に収蔵されている史資料は、大学や研究機関、広島原爆死没者追悼平和祈念館、長崎原爆死没者追悼平和祈念館、新聞社などにおいて、収蔵目録が作成され保存の努力がはらわれてきた。

被爆直後より、広島・長崎 ABCC は、被爆者から収集した剖検資料や臓器資料、パラフィン・ブロックなどを、米国 ABCC 本部のあるワシントン DC とその実質的な病理学研究所であった AFIP (Armed Forces Institute of Pathology: 米軍病理学研究所) に送り、分析を進めていた。1960

年代半ばには、日本でも声高に資料の日本への返還を求める声が、日本学術会議やマスコミから上がり、1970年代半ばには広島大学医学部、長崎医科大学(当時)に資料保管のための収蔵施設が建設され大規模な返還がおこなわれている。

現在までに広島大学医学部と長崎大学医学部は、被爆地であることのみならず、研究コミュニティの発展からも、データベースの構築や収蔵資料の紹介を数回にわたって行い、そのたびに学術交流やマスコミを通じて、貴重な資料の保存と平和アピールを行ってきた。しかしながら、戦後65年を経て、資料の所在にも変化が生じている。現在は、資料保存機関などの研究所が収蔵資料を収蔵目録、ウェブサイトのデータベースで整備・公開する一方で、日本に所在する収蔵史料群の所在情報の情報は互いにあまり共有されてこなかった。広島や長崎に平和祈念を目的とした総合的な施設が長らく活動をつづけ、平和をアピールする施設として原爆の惨禍を伝える機能をはたしているが、将来にわたって史資料の保存の担保をおこない、資料の所在をよりわかりやすくアクセス可能にし、かつ公開を継続的にこなしていくための情報センターの役割も、唯一の被爆国日本から発信できる大きな役割であると考えられる。

1. 原爆資料チームの活動概要

原爆被爆者のデータを扱うことでは共通するが、それぞれの機関は独自の歴史的背景と研究目的をもっていることから、資料の保存・保管状況および研究における活用の状況は機関ごとの発展によって相違がある。2005年に総研大「戦争と平和」プロジェクトが立ち上がって以降、現在の資料所蔵機関において、保存の観点からなんらかの手段を講じる必要があるかどうかに関し、近現代アーカイブズの記録史料保存を国内各地で支援し、またアーカイブズ学(Archival Science)教育で中心的な役割を果たしてきた安藤正人教授(人間文化研究機構 国文学研究資料館、当時)が、いくつかの機関を訪問し、2008年12月の総研大シンポジウムで報告(代理報告 前川佳遠理)をおこなった。日本において仮に、資料所在情報を共有するような「原爆アーカイブズセンター」を設立するには、アーカイブズ学と保存科学の観点から、どのような調査を必要とするかを中心に報告をおこなった(安藤、前川 2008)。

以上をうけて、本チームでは米国を対象に、特に ABCC の設立機関である米国科学アカデミー(National Academy of Science, Washington DC)および、広島・長崎 ABCC から剖検資料ほかの病理学データが送られた米軍病理学研究所(Armed Forces Institute of Pathology, Walter Reed Army Hospital)から、どの程度日本に資料が返還されたのかを明らかにするため、現在の資料の所在状況の調査を行った。計4回におよんだ調査は以下のとおりである。

第1回 2009年1月31日・2月5日 (米国ワシントン DC)

訪問者: 安藤正人、加藤聖文、前川佳遠理、高橋博子(前者2名は総研大「戦争と平和」、後者2名は前川「若手科研」(A))

米軍病理学研究所 Otis Historical Archives, AFIP

米国議会図書館 Dr. Tomoko Steen, Library of Congress

米国国立公文書館 NARA: National Archives and Record Administration

米国学士院 NAS Archives, NAS

目的: 史資料の所在状況の概要調査及び日本への原爆関係資料返還にかかわる文書調査

第2回 2009年5月15日・24日 (米国ワシントン DC)

訪問者:前川佳遠理(総研大「戦争と平和」)

米国学士院 NAS Archives, NAS

米軍病理学研究所 Otis Historical Archives, AFIP

目的:日本への原爆関係資料返還過程に関する文書調査と米国 ABCC の活動に関する機関史料群調査、マイクロ・デジタル化の申し入れ

第3回2009年11月18日・11月23日 (米国ワシントン DC)

訪問者:安藤正人、前川佳遠理、和田(石田)華子(総研大「戦争と平和」)

米国学士院 NAS Archives, NAS

目的:資料のマイクロ・デジタル化共有化に向けた外形的概要調査

第4回 2010年1月27日・1月29日 (米国ワシントン DC)

訪問者:前川佳遠理、和田(石田)華子、芹澤良子(前者1名は前川「若手科研」(A)、後者2名は安藤科研費「旧植民地、占領地、原爆資料」)

米国学士院 NAS Archives, NAS

目的:資料のマイクロ・デジタル化共有化に向けた外形的概要調査

以上のうち、第3回までの調査報告をまとめ、2010年1月6日に総研大ワークショップ(至 国文学研究資料館・立川市)において、これまでの経緯と概要について紹介をおこなった。なお、それぞれの調査については、第3章後半に掲載しているので参照されたい。

2. 米国学士院 NAS 所蔵の ABCC 史料群紹介

歴史的にふりかえると、米国は1945年8月の原爆投下直後に広島および長崎で活動を始め米軍合同調査団をかわきりに、被爆者を対象とした放射能の人体にたいする長期的影響の調査をおこなうため被爆者の病理学データを積極的に収集した。資料は米国に持ち出され、病理学データの分析・蓄積をおこなった(高橋博子、『封印されたヒロシマ・ナガサキ』、凱風社、2008年、著者は広島市立大学 平和研究所 講師、また本プロジェクトメンバー)。以上の大規模なプロジェクトは、米国政府、とくに米国原子力委員会 Atomic Energy Commission の資金により、民間の学術団体である米国学士院 National Academy of Science のもとに、1947年に米国学士院の下部組織である National Research Council に ABCC: Atomic Bomb Casualty Commission(本部:ワシントン DC)として設置された。米国屈指の科学者を集め、核兵器被爆による被害者の病理学的データの収集を積極的におこなった。

米国側は、以上の被爆者の病理学データの収集活動は、原爆投下そのものと同じく議論のある点として認識していた。ABCC は、当初より被爆者の「原爆症」治療はおこなわず(ABCC's no-treatment policy)、なおかつ「日本国民との関係を良好に保つために」、広島および長崎に支部を設置し、米国人・日本人科学者の研究活動を「共同」でバランスよく行うため、翌年の1948年には日本政府にも支援をもとめた(厚生省所管、国立予防衛生研究所として設置)。実質的に

は米国が財政負担しながら、ABCC 内に日米の科学者による共同の研究所として活動を広げ、広島と長崎の被爆者に促し、同研究所において定期的な検査を行っている。以上の活動は、原爆投下のみならず、被爆を生き抜いた生存者の二重の虐げとして、広島・長崎の被爆者の反発は相当根深いものであった。「原爆症」には、遺伝的な後遺症があると市民に広く認識され、被爆地の広島・長崎周辺地域のなかで婚姻や出産に関連して、被爆者に対する差別が進行した一因ともなったからである。また、生存者だけではなく、被爆者のうち癌の所見があった場合には地域の医師から ABCC に届け出が行われ、疾患によって亡くなった患者については遺族に剖検の申し出があった。被爆者には背番号が存在し、それぞれの剖検資料などは、人類において初めて経験される原爆後遺症の最大の研究データとして、米国ワシントン郊外の米軍病理学研究所(後出)に解析に送られ、厳重に管理されていた。以上の研究所は、20世紀の東西冷戦のさなかであり、あらたな核時代の研究的要請もあいまって、設置当初より、最先端の学問領域を構成し、物理学者、病理学者、遺伝学者、生物学者の各界の屈指の科学者があらゆるかたちで参加をおこなっている。



写真左:米国学士院 National Academy of Science 写真右:米国学士院アーカイブズのある建物(2010年半ばに移転予定)

資料というと被爆者の病理学データのみと認識されることが多いが、アーカイブズ学的には、史料を生成する活動機関(creators of records)は、ワシントン DC 本部、広島 ABCC、長崎 ABCC の3か所と考える。それぞれの記録を生成する機関には、まず組織の運営、意思決定に関わる文書(vital records)、その周辺に人事、財政に関する組織の記録文書(general records)があり、もっとも周縁に位置づけられるのがプロジェクトや研究活動によって生成される記録(project records)として考えることができる。それらを統合的にとらえた史料群を institutional records 総体として考える。その場合は、活動機関のワシントン DC 本部の組織および広島・長崎 ABCC のそれぞれの組織の記録(records)のうち、それぞれの文書管理規定にもとづいて保存または廃棄(文書保存年限が切れたものなど)されるが、それらの評価・選別を経て現在のこされているものをアーカイブズ(archives)と呼称する。よって、これらのアーカイブズ史料は、機関の活動の発生から終焉に至るまでの履歴や詳細な活動内容を、コンテキスト情報とともにコンパクトに再現しえるものである。

ABCC の活動自体は、朝鮮戦争を経たのち、財政問題やプログラムとしての目的の継続性が見直され、いったん廃止も含めた組織の存続問題が起こったが、1955年に被爆2世もふくめた

長期的な放射線後遺症を対象とする新たな ABCC プログラムの再建が行われた。1960年－70年代にかけては、ベトナム戦争、日米安保条約をめぐる反米運動、組織内の労組問題により、日本における継続的な活動がさらに危機的狀態に陥った。そこで日本側のさらなる参加を促し日米の財政バランスをとることで、1975年には、ABCC を廃止・改組して日米共同運営の放射線影響研究所 RERF (Radiation Effects Research Foundation) を設立し、現在に至っている。

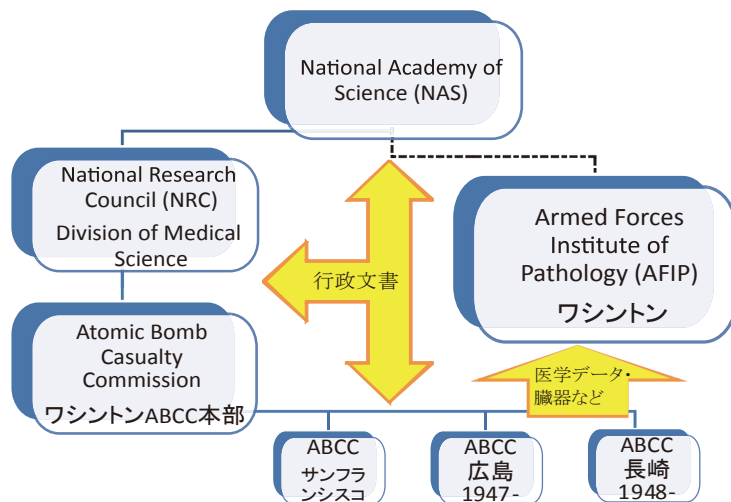


図1 ABCC をめぐる組織図と資料の流れ

NRC の下に、原爆被害者委員会(Committee on Atomic Bomb Casualties)、その下に Advisory Committee on ABCC(諮問委員会)が設けられた。

米国学士院 NAS には、独自のアーカイブズが設置されている。ワシントン DC・広島・長崎 ABCC 各所長、副所長間、またその他関係機関との各支部との往復文書、組織運営に関わる文書のほか、人事に関わる書類、個人の研究者との書簡、プロジェクト、研究報告、年報などが保存公開されている。

特に ABCC 史料に関しては、1960年代後半に ABCC の組織的活動がいったん区切られたのち(ending operation)、広島・長崎の支部の記録文書が米国に送られた(1st shipment to US)。1975年 ABCC が RERF に改組した際にも米国に資料が送られている(2nd shipment to US)。



写真左: ABCC の記録が保管されていた原キャビネット。写真右: 長期保存を目的とした中性紙ファイルへの入れ替えと同時にファイルレベルの目録を 1993-1994 年に作成、公開している。

日本から米国に送られた各支部の記録を含む ABCC 史料は、機関の運営の中核をしめす資料である。文章はファイリングされてキャビネット形式で保管され、NAS アーカイブズに移管されて以降、長く同じ状態で保管されていた。アーキビストは当時7名ほどいたが、現在の2人のアーキビストのうち歴史関係のアーカイブズを担当する Daniel Barbiero が、長期保存を目的とし、原秩序を維持しつつ編成し、現在のアーカイブズボックスに保管・公開している。

史料群は書架延長54. 6m、124箱であり、各部署の機能上の編成により19シリーズにまとめられた。内容は、往復書簡、議事録、覚書、日米の研究者の抜刷り印刷や未発表原稿、新聞・ジャーナル切り抜き、写真、映像フィルム、報告書などの内部行政資料、1947年前の ABCC 設立経緯や RERF 設立経緯、NRC 医学部門での活動、外交文書などを含む。多くは英語やデータを含む報告書もあるが、広島・長崎 ABCC で作成された日本語の史料も多く含んでいる。

図2: 史料群シリーズ目録 Archives Record Group: Atomic Bomb Casualty Commission 原爆傷害調査委員会 1945-1982(括弧の中はボックス番号)

- 1: ABCC-NAS Office Correspondence (1947-1975) (box 1-11)
- 2: ABCC Correspondence with Supporting Government and Other Agencies (1951-1973) (box 11-14)
- 3: ABCC Program Components (1947-1973) (box 14-31)
- 4: Consultants' Visit to ABCC/RERF (1947-1977) (box 32-37)
- 5: Name Files (1947-1973) (box 38-43)
- 6: Subject Files (1947-1973) (box 44-57)
- 7: Miscellaneous Correspondence (1946-1973) (box 57-59)
- 8: ABCC Reports (1947-1972) (box 60-67)
- 9: Reprints (1947-1969) (box 67-70)
- 10: Photographs (1945-1970) (box 70-73)
- 11: Early Reports & Inception of ABCC (1945-1953) (box 73-77)
- 12: Committee on Atomic Casualties (1946-1957) (box 77-80)
- 13: Advisory Committee on ABCC (1956-1973) (box 1946-1957) (box 80-82)
- 14: DMS/ALS ABCC-Related Subject Files (1945-1980) (box 82-102)
- 15: Administration & Budget (1951-1975) (box 102-106)
- 16: Early Building Development (1946-1982) (box 106-109)
- 17: Editorial Office (1946-1982) (box 109-114)
- 18: Committee Member/Employee Correspondence (1948-1977) (box 114-123)
- 19: Supplemental Material (1945-1966) (box 124)

NAS のアーカイブズがある 2101 Constitution Avenue の建物は、1947年から幾度も会議が行われたまさに同じ場所である。2010年から建物の補強工事のためアーカイブズは移転する。また非現用記録の歴史アーカイブズのグループにはいる ABCC 史料群は、メリーランド州の収蔵庫に移り、今後のアクセスは容易ではない。ABCC 史料群の整理と目録編成をおこなった Daniel Barbiero が現在も NAS アーカイブズで担当していたのは、本プロジェクトにとっても幸運であった。

以上のように、チームはワシントン DC を中心にアーカイブズ的な観点より調査をおこない、NAS との間で資料のデジタル化・マイクロ化を行う先鞭をつけることができた。今後は、具体的な作業の段階にはいりたい。本年度で総研大「戦争と平和」は終了するが、2009年度からは科学研究費補助金研究基盤研究(A)「旧日本植民地・占領地関係資料ならびに原爆関係史料のアーカイブズ学的研究」(研究代表者:安藤正人教授、学習院大学)のなかの、③「核時代の記憶と記録」チームとして活動を発展・継続する。これまではまったく互いに接点のなかった学問領域の専門家が総研大「戦争と平和」で新たに集まり、さらに米国の遺伝学をはじめとする専門家、さらにはアーキビストをめざす若い世代のトレーニングにもあたれることは幸いである。

NAS の ABCC 史料群共有化後の最終的な目的は、ファイルレベルより詳細なアイテムレベルの目録を作成し、日本での公開にいたることである。米国内での ABCC の活動や米国側の政治的・外交的意図、友好的でありながらも複雑な関係であった日本の研究者との接点や史料の生成過程や返還の背景についてもより多くのことが明らかとなろう。戦後65年を経てようやく、原爆投下と調査研究、被爆者を取り巻く社会的・経済的・政治的環境、米国側が抱えていた日本への「負債」と「負い目」と研究の狭間、日本政府が冷戦下で行った「協力」の背景を、記録そのものが切れた糸をつなぎ合わせ、語りだすのである。

3. 米軍病理学研究所 AFIP 所蔵 ABCC 史料群紹介

NASが行政文書の史料の流れであるならば、米軍病理学研究所 National Museum of Health and Medicine, Armed Forces Institute of Pathology (AFIP)は、広島および長崎のABCCで集められた臓器資料やパラフィン・ブロックなど病理学標本、医療カルテ、写真など被爆者の記録そのものを収蔵する機関である。資料は、AFIP Otis Historical ArchivesにAtomic Bomb Material 1945-1973という史料群名称でおさめられている。24フィートに及ぶ記録は、多くは日本に返還された。史料群はAFIPと、ABCC、陸海軍合同調査団Army-Navy Joint Commission、米国原子力委員会、日本の防衛医科大Army Medical Collegeなどとの往復書簡や、映像記録も含む。史料群目録は、AFIP Otis Historical Archivesのウェブサイトにてダウンロードが可能である。

http://nmhm.washingtondc.museum/collections/archives/asearch/afinding_aids/abomb/abomb.html

先にもみたように、ABCC をめぐる行政文書と病理学データの日米間の移動は異なっている。1975年にABCCがRERFに改組する際に行政資料が1975年以降も米国へ送られている一方、同時期の1974年には、日本政府からの再三の要請にこたえるために、AFIP の病理標本(パラフィン・ブロック、臓器標本、写真)は梱包され、外交ルートを通じて大々的な日本側への返還式がおこなわれた。現在広島大学医学部と長崎大学医学部に収蔵されている資料である。

被爆直後から行われた日米合同調査団のデータは260ポンドの量に相当し AFIP に送られた。しかし、日本を離れていない標本も存在し、米国にはマイクロフィルムのみが送られたケースもあるという。標本を含む病理学データは長崎・広島 ABCC を通じて、逐次 AFIP へ送り出された。大部分の資料が日本へ返還されたと考えられていたが、AFIP には、さらに資料が収蔵されていることを指摘しなければならない。45箱におよぶ ABCC のプロジェクト記録自体は、1970年代の返還の対象になっておらず、いまだ日本とは共有されていない。

さらに、1974年の日本への返還に先立って、別の形で日本に「返還」が行われていることが第1、第2回目の AFIP 訪問調査で判明した。とくに、これまであまり知られていなかった1968年、69年の資料の「返還」について、経緯をしめす文書(日本語も含む)と返還リスト、ABCC から AFIP に送られたリストに辿りつくことができた。

1971年、共産党書記長の上田哲は、米国に所在する ABCC 資料を日本で保管し公開するところが国際的に日本の非核原則をアピールできるとして、日本の第67回国会「沖縄及び北方問題に関する特別委員会」(1971年12月)で佐藤栄作首相に代表質問をおこない、ABCC の活動と返還資料について触れている。国会議事録によると、担当の厚生大臣と役人が答弁、すでに1969年には、いわゆる登録番号「158930」を含む病理標本などの剖検資料が、日本に返っていたことを認めている。厚生省の担当係官は広島大学医学部原爆医学標本センターに返還されたと答えているが、実際には、ワシントン DC の AFIP から戻った先は、広島 ABCC であることを上田哲が指摘した。



写真左: AFIP Otis Historical Archives の所在する National Museum of Health and Medicine **写真右:** ABCC, RERF 資料:臓器・パラフィンブロックなどは日本に返還済み。日本に返還したデータはマイクロでメリーランドの収蔵庫に保管。病理学標本のリストは未照合のため、現在デジタル化とともに、資料とリストの照合を行っている。

すでに佐藤首相は1971年8月6日に厚生大臣の要請で、当時の広島 ABCC ダーリング Darling 所長と会合をおこない、標本をふくむ資料について話し合いがもたれていたが、純然たる日本の機関への返還について交渉は進んでいなかった。(NAS: Box100 ファイル State Department & American Embassy in Tokyo: Jul-Dec 1968)

以上の背景には、次のような事情がある。1952年10月23日に日本の岡崎外務大臣と米国大使館の間で、日米間の被爆者の共同調査研究について口上書が取り交わされた。米国側にとって共同調査を行う最重要のポイントは、日本の被爆者に米国側からアクセスできることであった。1948年に設置された日本の国立予防衛生研究所広島支所の当時の約200人の研究者および職員の人件費は、一部は日本が財政負担しているが米国が大部分をドルで支払いをしており、共同研究となりつつも政治的にはきわめてグレーな立場にあった。

また、剖検資料や病理学データの日米間の共同管理および共有についても重要な指摘がある。国立予防衛生研究所は、設立当初、日本人から収集した被爆者データについて、日本国政府の財産であるのでしかるべき段階で“返還”されねばならないという文書を作成していた。しかし、米国側とこの点について口上書が「正式」に実際に取り交わされたかについては、関知していなかった。国立予防衛生研究所は、1958年12月には被爆者の生涯調査を行う件で米国側と合意書をあらためてとりかわしたが、その際、データの今後の取扱と“返還”に関して、ABCC に対する左翼の批判に対処するために、日本の厚生省が病理標本などすでに何年も“共同管理”しているということを「あらためて」強調するという状況にあった。つまり、1950年代、60年代にわたって、日本で収集した被爆者のデータは米国に一方的に流れ、日本の厚生省のもとでは日米共同調査・研究運営以上の資料に関する関与ができていなかったからである。

米国も、以上の「資料の共同管理」に関する文書が存在したことについて、1950年代と1960年代とでは状況が変化し、当時の関係者が異動するなかで、重要な「資料の共同管理」に関する文書の存在を米国国務省の高官が意識的かどうかに関わらず言及していなかったことは、大きな問題であった、と当時の米国側の ABCC と NAS との往復文書が指摘している。実際には1969年にアイゼンハワーと岸信介の間で、広島と長崎に病棟を建設するはなしも持ち上がっていたが、優先順位の高い日本の米軍基地との問題のバランスが生じて延期になっていたものと思われる。したがって、ABCCの20年間の活動のうちに、ようやく“返還”に関してあらためて念書のかたちで文書化したものが両方で交わされ、1971年の国会質疑などもきっかけとなって、外交ルートが正式に設置され、またどのように“返還”するか、保管施設として、広島大学医学部、長崎医大の施設の建設なども含めて具体的に交渉がもたれるようになったのである。

返還資料の流れ

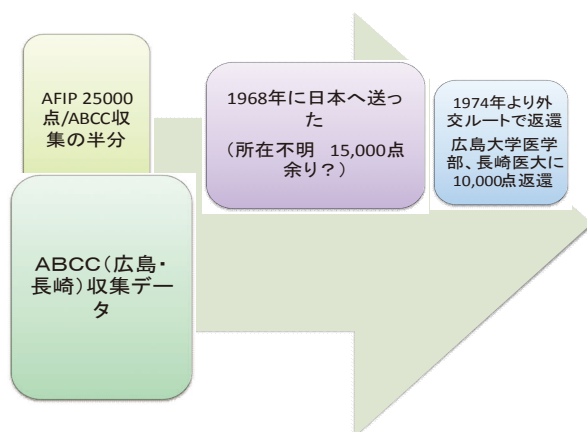


図3: ABCC 資料をめぐる日米の返還資料のおおまかな流れ

以上の資料の返還をめぐる流れは、すべて NAS および AFIP に残る資料から明らかになったことである。NAS の資料については今後デジタル化もしくはマイクロ化の撮影が進行すれば日本との共有が行われる。AFIP に関しては、年間予算のなかのデジタル化予算のなかに ABCC 資料を組み込み、デジタル化と同時に、アイテムレベルの目録作成を AFIP で行う。現在は、デジタル化と同時に、医学データリストおよび、日本側返還リストの照合も行う運びとなっている。予定では2010年9月ごろに目録作成が終了し、共有化への道のりが開かれる。ただ外部機関が公開することになると個人情報と著作権の問題をクリアする必要がある。

4. これからの見通しと展望

これまで見てきたように、「戦争と平和」プロジェクトの在ワシントンDCのABCC資料の概要調査を通じ、現在は、資料情報共有化、資料共有化の流れが生まれてきた。今後は、日本の原爆関連資料を保存・管理・公開してきた諸機関と米国所在の資料情報の共有を行い、未来につながる連携の基盤となれれば願っている。

プロジェクトは、今年度で終了するが、発展的に上記の科研プロジェクト「核時代の記憶と記録」のチームとして再編される。当面は、在ワシントンDCの米国学士院NAS、AFIPのABCC史料群の共有化につとめるほか、来年度からは、ヒューストンのテキサス医療センター図書館Academy of Medicine-Texas Medical Center Libraryおよび、UCLAに収められた科学者の個人ペーパーの概要調査を行う予定である。また今年度から開始した日本の科学者のオーラル・ヒストリー収集のほか、米国で健在の重要な科学者のオーラル・ヒストリーを米国在住の専門家と共同で行う予定である。

原爆や放射線の後遺症を研究する日本の多くの機関は、被爆地にあり、また返還資料を35年以上も保存・管理し、公開のための多くの貢献をおこなってきた。返還された病理学標本は現在も、あらたな、残留放射線の影響の発見につながっている。筆者もまた広島出身であり、親族に被爆者をもつ一人である。これまで原爆や被爆について、本格的に関わりをもつことが難しかった分野でもあった。未来に向かった原爆資料レコーズ情報センターの機能をもった機関が生まれ、これまで幾度となく試みられた資料公開の基盤が整備されることを切に願ってやまない。